

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	産業経済部	
	課名	耕地課	
	係名	土地改良係	
	記入者		電話(内線) 182

1. 事業の概要					
(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	多面的機能支払交付金事業		(3) 事業の 優先度
					B
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体		
① 事業の区分	主要事業			市	
② 施策コード	31304	(総合計画掲載 ^ハ - ^ジ)		(7) 予算・ 財源等 の種別	
基本目標(政策)	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)		事業の性質		
基本施策	3-1元気あふれる農業の振興(農業)		一般事業費(ソフト事業)		
施策	③農村環境の保全		会計区分		
施策内容	4農村環境保全活動への支援		一般会計		
			財源区分		
			国県補助		
			予算科目		
			款 6 項 1 目 6		
			予算書上の		
			土地改良事業費		
			事業名称		
			(予算書 118 ^ハ - ^ジ に掲載)		
(5) 事業期間	開始	年	月から	(8) 事務分類	
	終了	年	月まで (力年)	自治事務	
				根拠法令	

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
受益者及び関係団体	農地・農業用水等の資源は、食料の安定供給や農業の多面的機能を発揮させるための基盤となる社会共通資本であるが、過疎化・高齢化・混住化に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきた。この状況に対応するため、地域の農業者だけでなく、地域住民や都市住民も含めた多様な主体の参画を得て、これらの資源の適切な保全管理を行う。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	
農業用排水路等の保全管理 水路の目地の補修や水利施設の塗装等による施設の維持管理 生態系保全、水質保全、景観形成等の農村環境向上活動	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
自治会や関係団体等に対するPRや説明会等により、多面的機能支払交付金を申請する団体が増加している。	

3. 事業コスト				
行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映	
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)	
	27 年度	28 年度	29 年度	
	30 年度	31 年度		
(1) 事務事業費の コスト	事業内容			
	多面的機能支払交付金	31,415	34,927	
	臨時職員賃金	0	297	
	山川沼排水機場維持管理交付金	677	749	
	江川土地改良区揚水機場維持管理負担金	200	0	
	県単土地改良事業補助金	175	0	
	維持管理適正化事業補助金	440	1,257	
	市単土地改良事業補助金	1,249	0	
	合計	34,156	37,230	
	国庫支出金 (千円)	15,707	17,751	
県支出金 (千円)	7,854	8,731		
地方債 (千円)				
その他特定財源 (千円)				
一般財源 (千円)	10,595	10,748		
合計 (千円)	34,156	37,230		
補助・起債制度名	多面的機能支払交付金	多面的機能支払交付金		

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	多面的機能支払交付金	目標値		22	22	22	22
		実績(見込)値	19	21			
		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	多面的機能支払交付金	目標値	千円	34,927	36,000	36,000	36,000
		実績(見込)値		31,415	34,927		
		達成率		87.3 %	97.0 %		
		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率		%	%		

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	農地・農業用水等の資源については、過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、その適切な保全管理が困難となっており、本事業においてこれらの資源の適切な保全管理を行うとともに、多様な主体の参画によって地域共同の効果の高い取り組みを促進するものである為、依然として必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	多面的機能支払交付金実施要綱にも地方公共団体の役割が明記されており、行政の関与が必須である。
	手段の妥当性	A	妥当である	概ね適切な手段と思われる。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	本事業は、活動組織をつくり対象地域を設定した上で、共同活動に取り組んでいくものであり、目的とした対象者に対しては広く便益が提供される。
有効性	成果の向上	A	上がっている	活動計画に基づき、施設周辺の草刈や美化活動を計画的に実施し、農地・農業用水等の資源の適切な管理がなされ、地域共同の効果も高まった。
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	団体により活動内容に温度差があり、行政が介入することで、さらなる改善が見込める。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

農業及び農村の基盤となる農地。農業用水等の資源の保全と質的向上を図るための取組としては、非常に良い事業ではあるが、活動組織が増えることにより、各組織の活動内容及び活動経費の収支状況にばらつきが出ないよう各組織との連絡調整を密にし、適切な運営指導が必要である。平成26年度までは、県が設立した協議会が、各団体の対応をしていたが、権限移譲により市が窓口となったため、専任の担当がいなければ対応は困難である。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

各活動組織との連絡調整を密にし、適切な活動運営に向けての指導を徹底する。人員面においても体制の強化を考慮する必要がある

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	農業用水等の資源や農村環境の保全活動に対する補助金交付は農業の経営の安定に必要である。多面的機能支払交付金では、実施団体数が増えると共に事務量も増えているため、人員面においても体制の強化を考慮する必要がある。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。